

ZENRIN

株主のみなさまへ

第56期 中間報告書

2015.4.1-2015.9.30

[特集] 「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」の
取り組み Vol.1

株式会社 ゼンリン

証券コード 9474

Maps to the Future

トップメッセージ

第56期は中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」(以下、ZGP2020)の初年度として、自治体との連携強化やGIS事業を推進しています。

株主の皆様には、
日頃よりご支援賜り
誠に有難うございます。



2015年12月

たか やま ぜん し
高山善司

代表取締役社長

第56期第2四半期の業績

住宅地図データベースを活用したGIS事業が堅調に推移
コスト低減に努めたことなどにより業績予想を上方修正

当第2四半期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果等から雇用・所得環境の改善傾向にあり、企業収益も緩やかな回復が続いております。

一方で、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなど、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前第3四半期より新たに連結の範囲に含めた(株)ゼンリンビズネクサスの売上が加わったことや、住宅地図データベースを活用したGIS関連が堅調に推移したことなどにより、当第2四半期の経営成績は、売上高24,734百万円(前年同期比2,177百万円増加、9.7%増)、営業利益176百万円(前年同期比485百万円改善)、経常利益422百万円(前年同期比441百万円改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円(前年同期比74百万円減少、38.3%減)となりました。

なお、5月8日公表の第2四半期の業績予想に対しては、売上高は概ね計画どおりに推移しましたが、収益面ではコスト低減に努めたことに加え、一部の新規開発案件に係る先行費用等の発生が下期以降に繰り延べになったことなどから、10月23日に「業績予想の修正に関するお知らせ(上方修正)」を公表いたしました。

第56期の通期業績予想

通期業績予想は据え置き、収益拡大施策のほか生産性改革や時空間データベースの整備を継続

第2四半期におきましては、住宅地図データベースを活用したGIS関連や、自治体からの受託案件などが堅調に推移いたしました。

しかしながら、カーナビゲーション用データの販売に大きな影響を与える国内自動車販売台数や、携帯電話事業会社間の競争が激化する中でスマートフォン向けサービスの有料会員の動向など、依然として当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、通期業績予想は据え置くことといたしました。

ZGP2020の達成に向け、GIS事業などでの収益拡大施策のほか、生産性改革や時空間データベースの整備を着実に進めてまいります。

第2四半期業績

(単位:百万円)

| | 前 期 | 業績予想(5/8) | 修正開示(10/23) | 当 期 |
|---------|--------|-----------|-------------|--------|
| 売上高 | 22,556 | 24,700 | 24,730 | 24,734 |
| 営業利益 | △308 | △300 | 170 | 176 |
| 経常利益 | △18 | △100 | 420 | 422 |
| *四半期純利益 | 194 | △300 | 110 | 119 |

通期業績予想

(単位:百万円)

| | 前 期 | 業績予想(5/8) | 増 減 |
|--------|--------|-----------|-------|
| 売上高 | 52,286 | 55,500 | 3,213 |
| 営業利益 | 2,389 | 2,500 | 110 |
| 経常利益 | 2,751 | 2,800 | 48 |
| *当期純利益 | 1,464 | 1,500 | 35 |

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

*親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

株主の皆様への利益還元について

中間配当金は当初予定どおり1株当たり15円50銭
年間配当金は1株当たり31円を予定

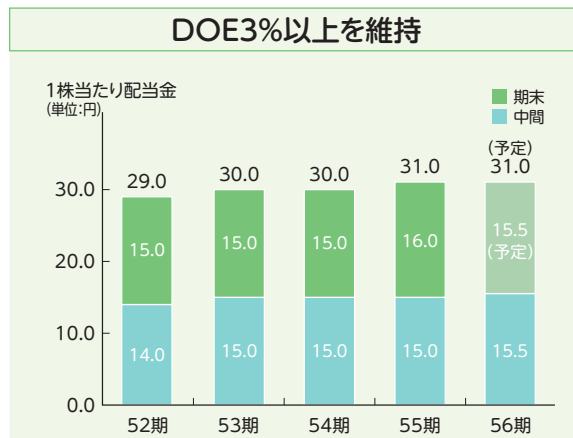
当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、*連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標としております。

第56期の中間配当金につきましては、当初予定どおり1株当たり15円50銭とさせていただきます。また、期末配当金も1株当たり15円50銭を予定しており、年間配当金は1株当たり31円とさせていただきます予定です。

※連結株主資本配当率(DOE)

DOE=配当総額÷株主資本

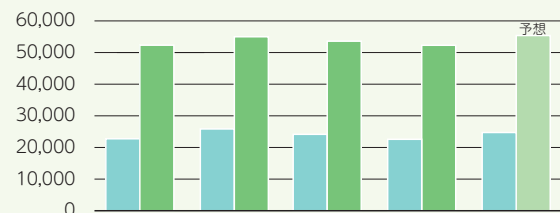
株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものの。



連結財務ハイライト

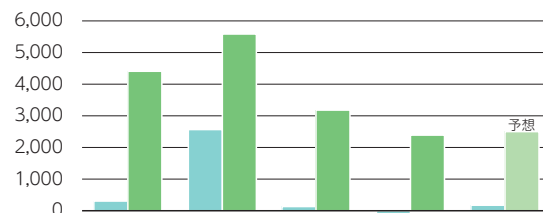
■ —●— 中間期(第2四半期連結累計期間) ■ —●— 通期

売上高 (単位:百万円)



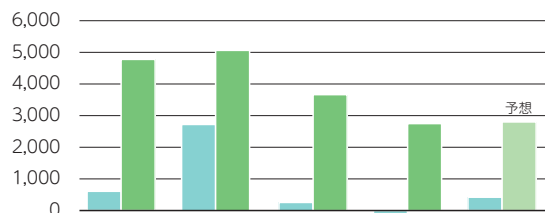
| | 2012年 3月期 | 2013年 3月期 | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ■ 中間期 | 22,744 | 25,849 | 24,010 | 22,556 | 24,734 |
| ■ 通期 | 52,322 | 54,991 | 53,589 | 52,286 | 55,500 (予想) |

営業利益 (単位:百万円)



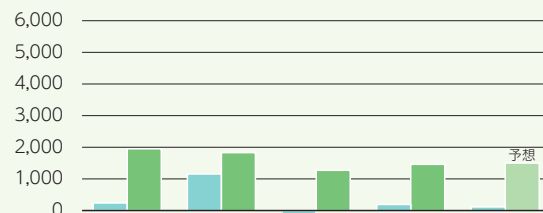
| | 2012年 3月期 | 2013年 3月期 | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ■ 中間期 | 305 | 2,565 | 39 | △308 | 176 |
| ■ 通期 | 4,408 | 5,585 | 3,180 | 2,389 | 2,500 (予想) |

経常利益 (単位:百万円)



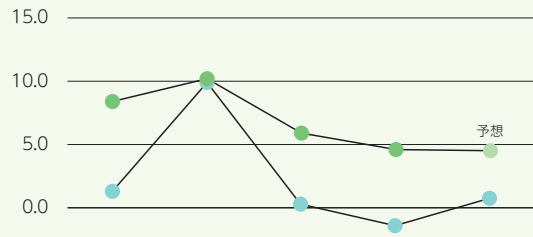
| | 2012年 3月期 | 2013年 3月期 | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ■ 中間期 | 608 | 2,735 | 225 | △18 | 422 |
| ■ 通期 | 4,777 | 5,076 | 3,663 | 2,751 | 2,800 (予想) |

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (単位:百万円)



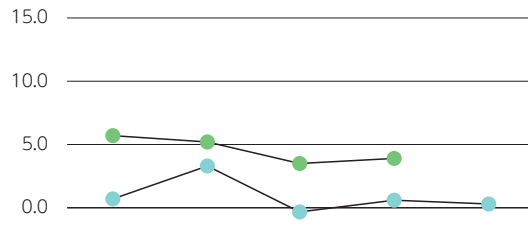
| | 2012年 3月期 | 2013年 3月期 | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ■ 中間期 | 239 | 1,161 | △250 | 194 | 119 |
| ■ 通期 | 1,952 | 1,835 | 1,272 | 1,464 | 1,500 (予想) |

売上高営業利益率 (単位:%)



| | 2012年 3月期 | 2013年 3月期 | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ● 中間期 | 1.3 | 9.9 | 0.2 | △1.4 | 0.7 |
| ● 通期 | 8.4 | 10.2 | 5.9 | 4.6 | 4.5 (予想) |

自己資本利益率(ROE) (単位:%)



| | 2012年 3月期 | 2013年 3月期 | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ● 中間期 | 0.7 | 3.3 | △0.7 | 0.5 | 0.3 |
| ● 通期 | 5.7 | 5.2 | 3.5 | 3.9 | — |

本年度より、中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)がスタートいたしました。今回よりZGP2020の目標達成に向けた当社の取り組みについて特集でご紹介いたします。

1回目は、「ゼンリン住宅地図」などの出版事業、住宅地図データを活用したGIS事業を統括する、上席執行役員 第一事業本部の山本本部長よりご説明します。

Q1. 第一事業本部とは？



上席執行役員
第一事業本部長 山本 勝。

創業以来、多くのお客様にご利用いただいている「ゼンリン住宅地図」や、住宅地図データに統計情報や顧客情報を結びつけた付加価値のある地図情報を提供するため、全国62拠点で営業を推進しています。

住宅地図データはこれまでの用途やニーズに留まらず、防災・減災への重要なツールとしても見直されています。当社では2013年より自治体と災害支援協定(※1)の締結を進めていますが、自治体を含め多くの事業者の皆様にご社の地図を更に活用いただき、事業拡大に繋げることで、社会に必要不可欠な存在となるよう日々取り組んでいます。

(※1) 地図の提供や作成などで相互に連携し、災害時により役立つ地図の創出を目指した協定。2015年10月末現在、143自治体と締結。

出版事業

「ゼンリン住宅地図」や当社の地図を活用した情報誌を企画・出版する事業



GIS事業

住宅地図データに、統計情報や顧客情報などを結びつけ、お客様の業務の効率化や課題解決を支援するサービス、コンテンツを提供する事業



GIS:Geographic Information Systemの略。(地理情報システム)

Q2. ZGP2020達成に向けた具体的な取り組みと進捗は？

ZGP2020で掲げる“[モノ]から[コト]への転換”をテーマとして、現在取り組んでいる主な施策をご紹介します。

取り組み

◆住宅地図複数年契約の検討 ◆オンデマンドサービス※2の充実

住宅地図を使っているお客様が更に利用しやすいサービスの提供

(※2) 利用者の要求に応じてデータ、情報を提供するサービス

◆[ZENRIN GISパッケージ]シリーズの充実

業界・業種に特化した情報や機能を住宅地図データと組み合わせ、ストック型ビジネス※4として推進

(※4) 月額課金等により継続的に、且つ安定的に収益を上げることの出来るビジネスモデル

◆全国の自治体との連携強化 ◆商品、用途開発の強化

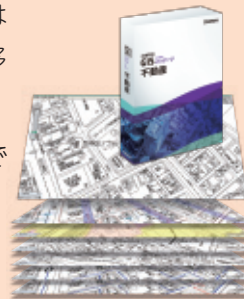
自治体との情報交換などにより、平時・有事に役立つ地図情報の利活用を提案

進 捗

- ・住宅地図の継続利用を目的として、複数年契約を茨城県つくば市で本年9月に実施
(本年度中に更に1地区で実施予定)
- ・いつでも必要なエリアの地図が購入できる「ゼンリン住宅地図プリントサービス」は、全国のコンビニエンスストア約48,000店舗※3で展開中
(※3) 各社ホームページより当社にて集計



- ・[ZENRIN GISパッケージ]シリーズは不動産・建設をリリースし、好調に推移(契約件数:7,000社超)
- ・本年度は更に2タイトル、2020年までに合計10タイトルを商品化予定



- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」による、空家情報のニーズに対応するため、当社独自調査により収集した情報と、住宅地図データを重畳し、全国の自治体に展開中
- ・自治体向けの企画商品を提案(防災マップ、キッズセーフティマップなど)



【出版事業】

【GIS事業】

【出版・GIS事業】

Q3. ZGP2020達成に向けた意気込みを!

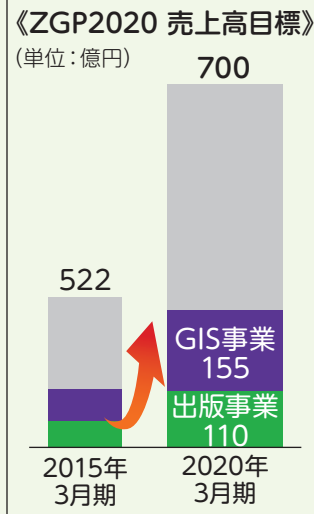
「変化する市場環境への対応」と「営業力強化」で目標達成へ!



出版事業とGIS事業を合わせると、ZGP2020最終年度の売上高目標700億円の約4割を担うことになります。創業時からの主力商品である住宅地図の事業環境は、インターネットや携帯端末の普及により急激に変化してきました。また、昨今では自然災害の多発により、改めて住宅地図データの価値が見直されています。

私たちは、市場環境に柔軟に対応した商品・サービスを開発し、全国の営業担当者が高い志のもと営業に邁進することで、目標達成を目指します。

ZGP2020のテーマである「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」を実現し、地図を通じて皆様の安心・安全を支えるという使命感をもって、取り組んでまいります。



事例紹介 ▶ 平成27年度 国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)イノベーション部門 受賞

当社と横浜市環境創造局下水道事業が実施した、電子住宅地図と下水道情報を重ね合わせて迅速な被害情報の収集を行う公民連携の取り組みが、全国の先進的な事例として評価されました。

担当者からひとこと



第一事業本部
出版事業部
藤尾 元子

横浜市とは2013年9月に締結した災害支援協定を契機に、災害時対応に向けた電子地図の活用について協議を重ねました。実地調査は、天候などに左右される中、高いチームワークが求められる訓練となりましたが、担当者の方から「地図情報をタブレットで共有することで、意思決定までの時間が大幅に短縮できた」と好評をいただきました。

今回の受賞はとても嬉しく励みになり、この成功事例を全国展開できるように、今後も自治体との連携強化を進めてまいります。



担当者と表彰式に出席



横浜市の下水道管実地調査訓練の様子

トピックス

2015年7月1日

ゼンリンデータコム「ナビの日 川柳キャンペーン」実施

当社連結子会社である株式会社ゼンリンデータコムは、2014年から長距離ドライブの機会が増える夏休みを前に、7月1日を「ナビの日」（日本記念日協会認定）に制定いたしました。

この「ナビの日」にちなんで、ナビにまつわる思い出やナビに助けられたなど、ナビに関する「ナビの日 川柳キャンペーン」を実施し、応募総数3,832件の中から最優秀賞、いつもNAVI賞、ナビの日賞の各賞が決定いたしました。「ナビの日」は正確に案内できるナビの大切さや、ドライバーの皆さまに安全で楽しい夏のドライブをとという思いが込められています。

最優秀賞 窓の外 ゴールの旗を 探す孫

「ナビの日 川柳キャンペーン受賞作品発表」 <http://navi-senryu.com/>



2015年7月21日～12月25日

「ゼンリン地図の資料館」で戦後70年企画展を開催

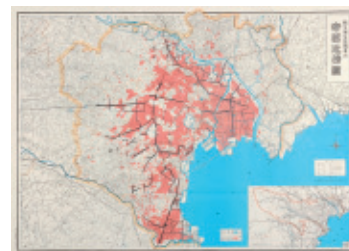
「ゼンリン地図の資料館」（北九州市）では、2015年7月21日～12月25日まで戦後70年企画「地図に刻んだ戦災。地図に描いた希望。」を開催しています。

本企画展は、資料館所蔵品の中から「東京」「名古屋」「大阪」「北九州」の4都市をセレクトし、戦中・戦災・戦後復興をテーマとした地図を公開しています。

痛ましい戦争のさなか、そして、戦後の復興で地図が果たした役割を感じていただく企画です。

企画展開催期間中は、当社WEBサイト「ゼンリンバーチャルミュージアム」でも、東京エリアの地図をご覧ください。

「ゼンリンバーチャルミュージアム」 当社WEBサイト <http://www.zenrin.co.jp/zvm/>



戦災消失区域表示
「帝都近傍図(35区制)」1946

2015年8月4日

Will Smart デジタルサイネージを用いた観光情報提供の実験を実施

当社連結子会社である株式会社Will Smartと九州旅客鉄道株式会社は、近年急増する訪日外国人観光客等を中心とした駅利用者の利便性向上を目的に、デジタルサイネージを用いた多言語情報等の提供の実証実験を博多駅と湯布院駅で実施いたしました。また、2014年11月よりWill Smartが提供する多言語コンシェルジュサービスは、日本語、英語、韓国語、中国語に対応し、設置場所周辺の地図やおすすめスポット、乗り換え案内も検索が可能で、慣れない場所でも簡単に、確実な案内情報を取得することができます。

今後は「2020年東京オリンピック・パラリンピック」に向け、日本を快適に楽しんでもらえるソリューションとして設置拡大を図ってまいります。



自立式55インチタッチ式デジタルサイネージ
左:博多駅設置用 右:湯布院駅設置用

2015年8月22日～8月30日

藤光謙司選手 世界陸上2015 北京 日本選手団主将として出場

当社陸上競技部に所属の藤光選手が、「第15回世界陸上競技選手権大会」(開催地：北京)に短距離の日本代表として出場しました。

また、今回は日本選手団の主将という大役も務め、男子200m、男子400mリレーに臨みました。残念ながら世界のトップアスリートたちとの対戦で決勝進出には至らなかったものの、来年のリオデジャネイロオリンピックを目指し現在準備を進めております。引き続き応援をよろしく申し上げます。

ゼンリン陸上競技部公式WEBサイトでは、藤光選手や円盤投げの畑山選手、知念選手の写真や動画、ブログ等を掲載しておりますので、ご覧ください。

「ZENRIN 陸上競技部」 当社WEBサイト <http://www.zenrin.co.jp/csr/track-field/>



男子200mでの藤光選手

2015年9月1日

東京都が作成した「東京防災」に当社地図採用

首都直下型地震など災害に対する備えを知ってもらおうと、東京都が作成した防災ブック「東京防災」の「東京防災オリジナル防災MAP」の制作に当社が携りました。

「東京防災」は、いざというときにも役立つ情報をまとめた防災ブックと、避難経路の確認や家族の情報を書き込める全109地域別の「東京防災オリジナル防災MAP」から構成されており、約750万部を作成し、9月1日から都の全家庭に配布されました。

当社は今後も自治体との連携を深め、地図を通して人々の安心・安全に貢献してまいります。



お住まいの住所に合わせた「防災MAP」を同封

2015年10月

「自動走行(自動運転)支援」に向けた取り組みを加速

■「第22回ITS世界会議ボルドー2015」に出展

10月5日～9日、ITS世界会議(開催地：フランス・ボルドー)が開催され、当社が取り組む自動走行システム実現に向けた地図ソリューションの紹介や、「自動走行(自動運転)向け地図データ」を展示し好評を得ました。

■自動走行を目指した「ダイナミックマップ」構築に向けた調査検討を内閣府より受託
当社、三菱電機など7社で「ダイナミックマップ※」構築の試作、評価に係わる調査検討を内閣府より受託いたしました。今後は「自動走行(自動運転)向け地図データ」などの当社ノウハウを活用し、官民協調で開発が進められる自動走行システムの実現を目指してまいります。

※車両間の通信や車両と道路インフラとの通信により、自動走行に役立つサービスを提供するための基盤技術。道路や建物などの地図情報に、周辺の車両の位置情報や渋滞情報などを重ね合わせて利用する。自動運転の実現には不可欠なシステムとなる。



ITS世界会議ブースの様子

連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表(第2四半期会計期間)

(単位:百万円)

| 科目 | 第55期(ご参考) 前連結会計年度 (2015年3月31日) | 第56期 当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日) |
|-----------------|--------------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 23,147 | 18,732 |
| ① 現金及び預金 | 6,627 | 4,723 |
| ② 受取手形及び売掛金 | 12,155 | 9,785 |
| 電子記録債権 | 61 | 80 |
| 有価証券 | 2 | - |
| 商品及び製品 | 1,011 | 892 |
| 仕掛品 | 406 | 531 |
| 原材料及び貯蔵品 | 64 | 68 |
| その他 | 2,828 | 2,658 |
| 貸倒引当金 | △ 9 | △ 7 |
| 固定資産 | 38,175 | 38,270 |
| 有形固定資産 | 15,048 | 14,878 |
| 土地 | 6,745 | 6,745 |
| その他(純額) | 8,303 | 8,133 |
| 無形固定資産 | 15,293 | 15,317 |
| のれん | 1,348 | 1,189 |
| ソフトウェア | 8,963 | 8,715 |
| ③ その他 | 4,981 | 5,412 |
| 投資その他の資産 | 7,833 | 8,074 |
| その他 | 7,947 | 8,179 |
| 貸倒引当金 | △ 113 | △ 104 |
| 資産合計 | 61,322 | 57,002 |

| 科目 | 第55期(ご参考) 前連結会計年度 (2015年3月31日) | 第56期 当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日) |
|--------------------|--------------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 14,983 | 11,394 |
| 買掛金 | 2,514 | 1,776 |
| ① 短期借入金 | 4,436 | 2,609 |
| 未払法人税等 | 483 | 142 |
| 役員賞与引当金 | 99 | 41 |
| その他 | 7,447 | 6,824 |
| 固定負債 | 4,376 | 4,294 |
| ① 長期借入金 | 1,732 | 1,488 |
| 役員退職慰労引当金 | 132 | 132 |
| 退職給付に係る負債 | 233 | 240 |
| 資産除去債務 | 36 | 36 |
| その他 | 2,241 | 2,396 |
| 負債合計 | 19,359 | 15,689 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 37,894 | 37,904 |
| 資本金 | 6,557 | 6,557 |
| 資本剰余金 | 13,111 | 13,132 |
| 利益剰余金 | 21,068 | 20,611 |
| 自己株式 | △ 2,842 | △ 2,396 |
| その他の包括利益累計額 | 1,583 | 1,472 |
| その他有価証券評価差額金 | 478 | 382 |
| 為替換算調整勘定 | 183 | 177 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 921 | 912 |
| 非支配株主持分 | 2,484 | 1,936 |
| 純資産合計 | 41,963 | 41,313 |
| 負債純資産合計 | 61,322 | 57,002 |

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表のポイント

- ① 主に借入金の返済を進めたことによるものです。
- ② 前期末は、第4四半期の売上増加に伴い売掛金が増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末では減少しております。
- ③ 地図配信基盤システムへの投資などにより、ソフトウェア仮勘定が増加いたしました。
- ④ 前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の増収効果に加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上が堅調に推移したことなどにより前年同期比で増収増益となりました。

■ 四半期連結損益計算書(第2四半期累計期間) (単位:百万円)

| 科目 | 期別 第55期(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで) | 第56期 当第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで) |
|--------------------|--|---|
| ④ 売上高 | 22,556 | 24,734 |
| 売上原価 | 13,764 | 15,333 |
| 売上総利益 | 8,791 | 9,400 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,100 | 9,223 |
| ④ 営業利益(損失:△) | △308 | 176 |
| 営業外収益 | 324 | 271 |
| 営業外費用 | 35 | 25 |
| 経常利益(損失:△) | △18 | 422 |
| ⑤ 特別利益 | 403 | 9 |
| ⑥ 特別損失 | 307 | 28 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 77 | 403 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 375 | 219 |
| ⑦ 法人税等調整額 | △735 | 46 |
| ⑦ 四半期純利益 | 437 | 136 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 243 | 16 |
| ⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 194 | 119 |

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結包括利益計算書(第2四半期累計期間) (単位:百万円)

| 科目 | 期別 第55期(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで) | 第56期 当第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで) |
|------------------|--|---|
| 四半期純利益 | 437 | 136 |
| その他有価証券評価差額金 | 117 | △100 |
| 為替換算調整勘定 | △72 | 22 |
| 退職給付に係る調整額 | 7 | △9 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | △28 |
| その他の包括利益合計 | 68 | △116 |
| 四半期包括利益 | 506 | 20 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 266 | 8 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 239 | 11 |

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計期間) (単位:百万円)

| 科目 | 期別 第55期(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで) | 第56期 当第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで) |
|----------------------|--|---|
| ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,492 | 3,784 |
| ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,047 | △2,535 |
| ① 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,459 | △3,172 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △64 | 14 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △2,079 | △1,908 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,456 | 6,393 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 329 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,706 | 4,484 |

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表のポイント

- 前年同期において、子会社の清算手続きに伴う関連施設の固定資産売却益を計上したことなどにより減少いたしました。
- 前年同期において、不稼働資産の減損損失及び、北九州市内の事業所集約に伴う増改築工事による除却損を計上したことなどにより減少いたしました。
- 四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上していた事業再編に伴う子会社の繰越欠損金に係る法人税等調整額がなくなったことなどにより、前年同期を下回っております。
- 税金等調整前四半期純利益が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

2015年度株主アンケート結果のご報告

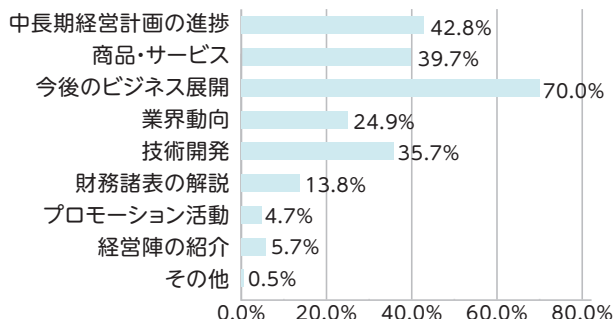
当社WEBサイトにて実施しました、アンケート結果の一部をご報告いたします。

ご協力いただき誠にありがとうございました。皆様よりいただいたご意見・ご要望は今後のIR活動に活かしてまいります。

当社からの情報提供について

Q より充実してほしい内容をお聞かせください。

「今後のビジネス展開」や「中長期経営計画の進捗」など、将来展望に関して希望する声を多数いただきました。



実施期間 2015年6月19日～7月31日

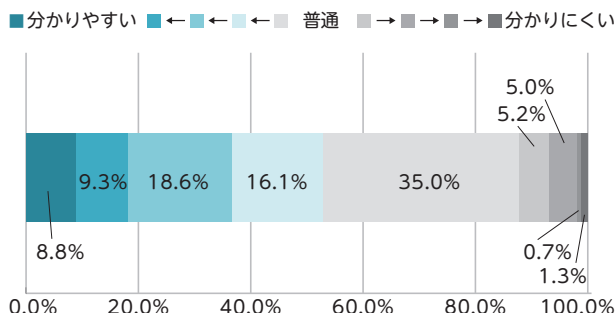
実施対象 2015年3月末時点の株主様 12,395名

回答数 614件

冊子「株主のみなさまへ」について

Q 特集「中長期経営計画 ZENRIN GROWTH PLAN 2020」は分かりやすかったですか？

図やグラフなどがあり「分かりやすい」という声をいただいた一方で、戦略や取り組みが具体性に欠けるなど「普通～分かりにくい」が半数近くとなりました。



ご意見・ご要望

● 事業戦略の取り組みの詳細を教えてください。

中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」達成に向けた取り組みについて、本紙P4～6にて特集いたしました。今回よりシリーズでご紹介する予定です。

● 株主優待の内容を充実してほしい。



住宅地図など当社の地図がほしい
会社見学や調査体験がしたい

皆様からいただいた声を活かし、当社グループの商品・サービスをよりご理解いただき、中長期の投資魅力が高まるよう、今後も検討してまいります。

● 株主総会を他地域で開催してほしい。

株主総会は本社所在地である北九州市にて開催しています。現在のところ他地域での開催は予定しておりませんが、株主総会当日の様子を当社WEBサイトに掲載していますので、ぜひご覧ください。

投資家の皆様へ > 株式情報 > 株主総会
<http://www.zenrin.co.jp/ir/stock/meeting.html>

● 冊子「株主のみなさまへ」の文字が小さく読みづらい。
今回から、見やすさや読みやすさを配慮して制作された字体「ユニバーサルデザインフォント」を使用しています。

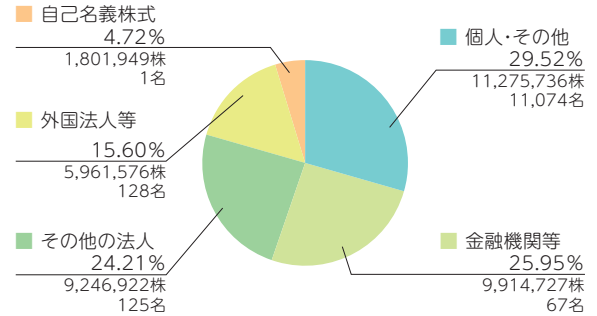
株式の状況 2015年9月30日現在

| | |
|---|--------------|
| 発行可能株式総数 | 134,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 38,200,910株 |
| ※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。 | |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主数 | 11,395名 |

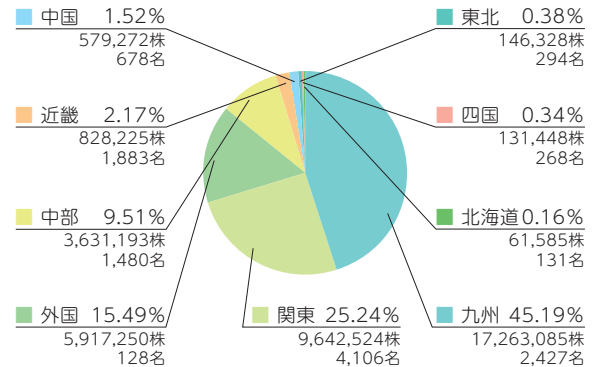
| 大株主(上位10位) | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 有限会社サンワ | 3,514 | 9.65 |
| トヨタ自動車株式会社 | 2,848 | 7.82 |
| ゼンリン従業員持株会 | 1,867 | 5.12 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 1,800 | 4.94 |
| ジーピーモルガンチエース オープンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント | 1,669 | 4.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 1,375 | 3.77 |
| 大迫ホールディングス株式会社 | 1,263 | 3.47 |
| 大迫 キミ子 | 900 | 2.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 754 | 2.07 |
| 株式会社福岡銀行 | 694 | 1.90 |

※上記のほか、自己株式が1,801千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
※お名前前の敬称は省略させていただきました。

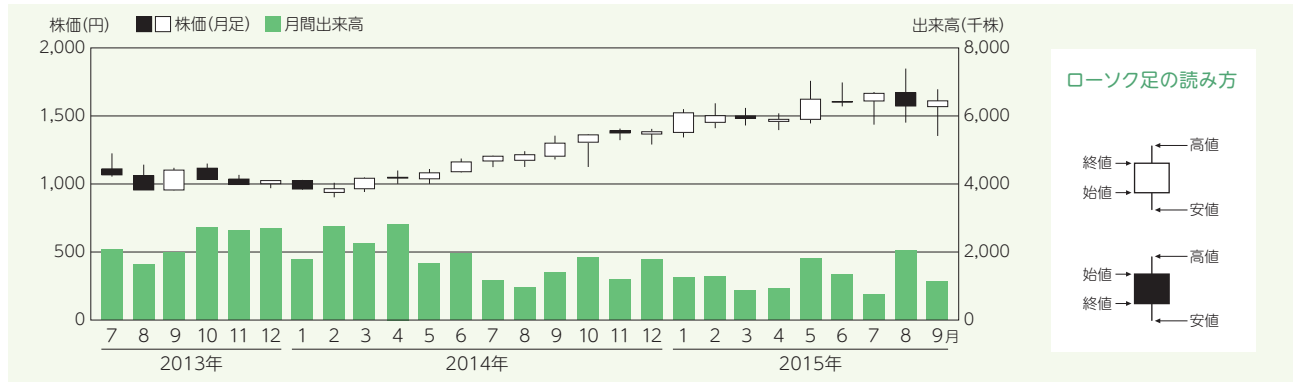
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価・出来高の推移(東京証券取引所)



会社概要 (2015年9月30日現在)

| | |
|--------|--|
| 本店所在地 | 福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 |
| 創業 | 1948年(昭和23年)4月 |
| 設立 | 1961年(昭和36年)4月 |
| 資本金 | 65億5,764万円 |
| 就業人員数 | 2,005名(2015年3月31日現在) |
| 主な事業内容 | 『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスの提供。 |



北九州市戸畑区の事業所

役員

| | | | | | |
|----------|-------|-----|------------------------|-------|-----------------------|
| 取締役会長 | 大迫 正男 | 取締役 | 大迫 益男 | 常勤監査役 | 稲葉 和彦 |
| 代表取締役社長 | 高山 善司 | 取締役 | 清水 辰彦 | 監査役 | 辻 孝浩 ^(※2) |
| 代表取締役副社長 | 網田 純也 | 取締役 | 塩次 喜代明 ^(※1) | 監査役 | 磯田 直也 ^(※2) |
| 常務取締役 | 柏木 順 | | | | |

(※1) 社外取締役
(※2) 社外監査役

関係会社

| | | |
|-----------------|--------------------|--------------------------------------|
| 株式会社ゼンリンプリンテックス | 株式会社ゼンリンビズネクサス | 上海大計数据处理公司 |
| 株式会社ダイケイ | 株式会社ゼンリンデータコム | INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. |
| 株式会社ジオ技術研究所 | 株式会社Will Smart | INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED |
| 株式会社ゼンリンインターマップ | ZENRIN USA, INC. | C.E.Info Systems Private Limited |
| 株式会社ゼンリンプラスワン | ZENRIN EUROPE GmbH | |

2016年3月期 配当金について

2016年3月期の中間配当金につきましては、1株当たり15円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株当たり15円50銭を予定しており、2016年3月期の年間配当金は前期と同額の1株当たり31円とさせていただきます。予定です。

(※) 上場株式等の配当等に関する「源泉徴収税率」の詳細につきましては、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)にてご確認ください。

●2016年3月期の1株当たり配当金

| | 配当金 (前期比) |
|--------|---------------|
| 中間 | 15円50銭 (+50銭) |
| 期末(予定) | 15円50銭 (-50銭) |
| 年間(予定) | 31円 (±0円) |

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

2016年1月からのマイナンバーの利用開始に伴い、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。詳しくは同封のリーフレットにてご確認ください。

株主メモ

| | |
|---------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 基準日 | 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 福岡証券取引所 |

公告の方法

当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載サイト

<http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html>

株式に関するお手続きについて

| | お手続き、ご照会等の内容 | お問い合わせ先 |
|----------------------|--|--|
| 記録された株式 特別口座に | <ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名等のご変更 ・残高照会 ・配当金の受領方法の指定 ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711(通話料無料) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ご手続き書類の 音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479(通話料無料)</p> <p>インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div> |
| 記録された株式 証券会社等の口座に | <ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711(通話料無料) |
| | ・上記以外のお手続き、ご照会等 | 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください |

お知らせ

- 1 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 ゼンリン

〒804-0003

福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

www.zenrin.co.jp

本誌に関するお問い合わせ

株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 株式・IR課

TEL.093-882-9050 (代表)



私たちは、Fun to Share に賛同しています。